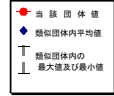
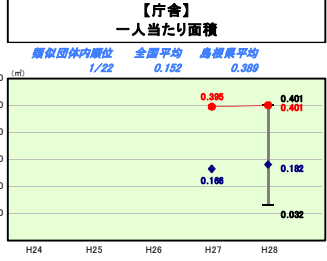
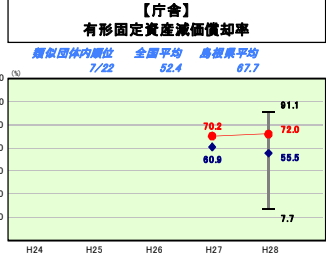
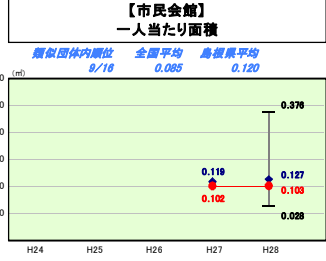
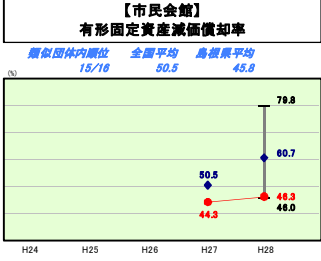
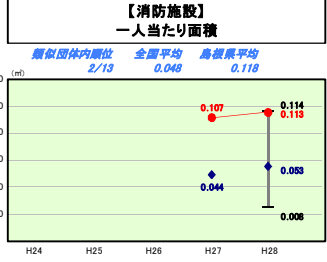
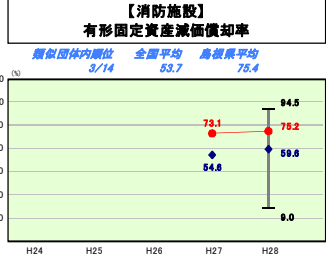
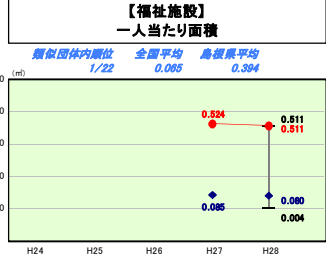
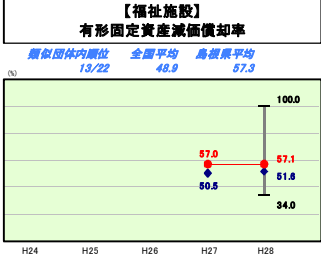
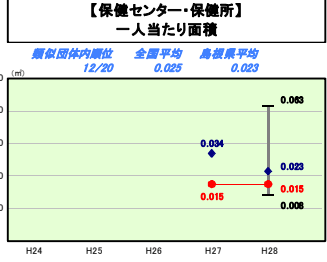
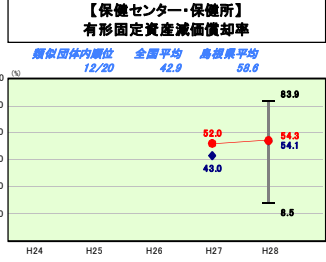
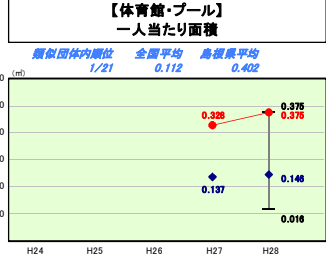
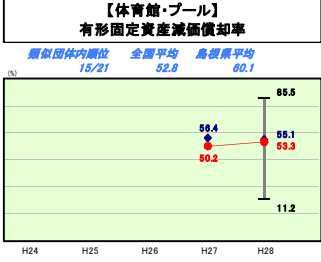
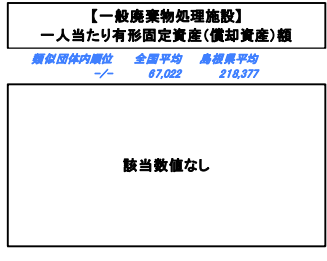
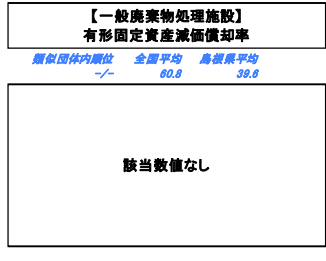
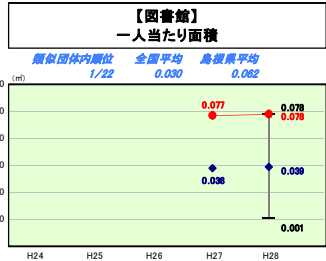
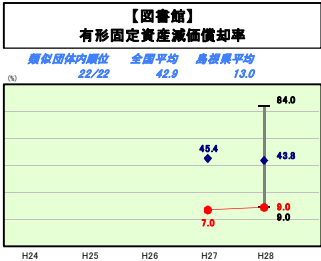


(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	56,042人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,421人 (H28.1.1現在)	過剰実赤字比率	-%
面積	690.66km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	30,153,865千円	将来負担比率	82.6%
歳出総額	38,638,673千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	566,290千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	20,621,855千円		
地方債残高	55,580,532千円		



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、保健センター・保健所、消防施設の減価却率については、年間の償却額と資産増加額はほぼ同額であるため、今後横ばいの見込み。
 庁舎の減価却率については、平成28年度の庁舎整備により、今後減少傾向となる。